

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 和男
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6階
【電話番号】	054(202)6030
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 山本 和広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,487,292	7,906,047	9,250,118	15,204,883	16,694,112
経常利益(千円)	724,196	646,200	469,822	1,529,061	1,235,730
中間(当期)純利益(千円)	424,862	70,121	281,710	917,843	443,603
純資産額(千円)	15,835,422	16,356,524	16,891,575	16,343,375	16,860,297
総資産額(千円)	19,331,889	21,164,947	22,113,431	20,364,891	21,634,716
1株当たり純資産額(円)	1,126.76	1,163.89	1,202.01	1,162.93	1,199.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	30.23	4.99	20.05	63.39	29.93
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.9	77.3	76.4	80.3	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,347	399,965	148,513	1,304,062	231,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,055,780	966,764	155,810	1,111,567	965,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,262	354,424	47,812	77,090	224,361
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,357,538	1,443,005	1,893,024	2,368,886	1,948,398
従業員数(人)	225	315	306	241	307
(外、平均臨時雇用人員)	(85)	(118)	(112)	(87)	(129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,449,062	7,835,420	8,007,888	15,083,205	15,383,226
経常利益(千円)	714,253	641,494	467,131	1,521,374	1,272,326
中間(当期)純利益(千円)	418,837	64,254	279,508	909,537	474,487
資本金(千円)	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642
発行済株式総数(株)	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,506,198
純資産額(千円)	15,780,601	16,293,555	16,862,942	16,286,272	16,834,159
総資産額(千円)	19,226,912	20,074,391	20,877,350	20,205,452	20,295,588
1株当たり純資産額(円)	1,122.86	1,159.41	1,199.98	1,158.87	1,197.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.80	4.57	19.89	62.80	32.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	8円00銭	9円00銭	10円00銭	18円00銭	18円00銭
自己資本比率(%)	82.1	81.2	80.8	80.6	82.9
従業員数(人)	213	228	238	210	227
(外、平均臨時雇用人員)	(70)	(74)	(64)	(69)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、他3社）および関連会社1社で構成されており、事業は調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調味料事業	102 (21)
機能食品事業	63 (40)
水産物事業	41 (37)
その他の事業	22 (9)
全社（共通）	78 (5)
合計	306(112)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	238 (64)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。労使関係は安定しております。

なお、平成18年9月30日現在における組合員数は185人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、IT関連、自動車関連産業を中心に設備投資が増加、雇用環境も改善に向かうなど景気は総体的に回復基調を続けております。しかし、イラク情勢の混迷、北朝鮮核問題、原油価格の上昇による関連製品の価格上昇など、わが国を取り巻く環境は安定の上になつとも、一層複雑で流動的な様相を見せております。個人消費についても景気上昇の割には所得の伸び悩みなどで盛り上がり欠ける状況でありました。

食品業界におきましても、BSE問題、鳥インフルエンザに始まった「食」の安全についての関心の高まり、製品のトレーサビリティ、ポジティブリストなどの制度上の課題、原料価格の上昇などコスト上昇の要因が大きく影響し、従来以上に厳しい環境が続いております。

このような厳しい環境の中で、当社は「おいしさ」と「健康」をテーマに新製品の開発、品質管理の強化、コスト削減などの努力を行ってきた結果、売上高では92億50百万円（前年同期比13億44百万円増加）を達成するも、営業利益3億73百万円（同1億98百万円減少）、経常利益4億69百万円（同1億76百万円減少）、当中間純利益は2億81百万円（同2億11百万円増加）となりました。

事業のセグメント別の業績および収益面の概況は、次の通りであります。

調味料事業

当中間連結会計期間は調味料事業のうち液体調味料が前年比大きく落ち込みましたが、粉体調味料が健闘した結果、売上高は51億76百万円（前年同期比1億86百万円増加）となりました。しかし競合の激化、原材料費の上昇などで利益率は低下し、営業利益は5億39百万円（同95百万円減少）となりました。

機能食品事業

機能食品事業は医療栄養食（レトルト）の需要が盛んで売上は大きく増加しましたが、低収益に加え設備増設による減価償却負担の増加、また前年大きく減少した機能性素材製品（ファイン）の売上回復遅れが大きく響き減収要因となりました。

この結果、機能食品事業の売上高は24億18百万円（同57百万円増加）、営業利益は27百万円（同1億84百万円減少）と大きくマイナスとなりました。

水産物事業

水産物事業は昨年買収した事業であり、魚価に大きく左右される部門であります。売上高はほぼ順調に推移し11億61百万円となりました。しかし老朽化した設備の改修など経費の負担が大きく営業利益は0百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の主品目は、わさび、生姜などの香辛料や個別包装食品などを中心とする安定的な商品群であります。特別の新製品もなく需要も年々減少傾向にあり当中間連結会計期間における売上高は4億93百万円（同61百万円減少）、営業利益7百万円（同12百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1億48百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億48百万円増加しました。

増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加(3億69百万円)、役員退職慰労引当金の増加(3億76百万円)、法人税支払額の減少(3億18百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金の減少は1億55百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億10百万円の支出額が減少しました。

これは設備投資による支出が大幅に減少(8億17百万円)したこと、投資有価証券の売買を抑えたことが大きな理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動は、長期借入金の調達の減少と返済の増加(5億9百万円)により、前中間連結会計期間に比べ4億2百万円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ4億50百万円増加し、18億93百万円となりました。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
調味料事業(千円)	2,982,875	105.0
機能食品事業(千円)	1,946,841	105.8
水産物事業(千円)	169,614	-
その他の事業(千円)	170,722	66.0
合計(千円)	5,270,052	106.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 水産物事業は、前年買収した事業であり、前年同期の実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
調味料事業(千円)	873,252	99.6
機能食品事業(千円)	80,257	126.2
水産物事業(千円)	570,276	-
その他の事業(千円)	345,808	113.9
合計(千円)	1,869,593	150.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 水産物事業は、前年買収した事業であり、前年同期の実績はありません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
調味料事業	5,139,284	102.9	210,711	94.6
機能食品事業	2,413,132	101.9	135,143	98.5
その他の事業	494,416	88.9	7,949	82.1
合計	8,046,832	101.6	353,804	95.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
調味料事業(千円)	5,176,782	103.7
機能食品事業(千円)	2,418,065	102.4
水産物事業(千円)	1,161,946	-
その他の事業(千円)	493,324	88.9
合計(千円)	9,250,118	117.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 水産物事業は、前年買収した事業であり、前年同期の実績はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ユーザーである食品会社からの開発オーダーに基づく試作・研究を営業本部に属する調味料営業部開発グループ6名が、当社オリジナル品の開発を開発本部調味料開発部8名と新素材開発部12名でそれぞれ行っており、これらとは別にオリジナル開発された素材製品を通信販売向け用途・店頭販売向け用途に商品企画、開発している企画開発室4名によって行われております。当中間連結会計期間において、これら活動に要した研究開発費は1億32百万円であります。

(1) 調味料事業

当中間連結会計期間での研究開発活動のうち、調味料事業分野ではオリジナル開発として下記3品の製品開発を行いそれぞれ上市しております。

香り三昧鰹S

当社独自技術（特許出願中）により、加熱しても鰹節の風味が失われず、また調理においても脂質に対して酸化抑制効果が期待できる鰹エキス(液体調味料)です。

香り三昧鰹D

上記「香り三昧鰹S」をベース調味料としてその機能を維持しつつ、低価格化を実現した製品です。

おいしい低塩GABAつゆ

通常のもんつゆに対して、食塩の量を35%カットしながら、独自技術（特許出願中）により、塩味をおいしく増強させ、減塩を気にさせない味を実現した新しいタイプの低塩つゆです。

鮭兜スープ

ラーメンチェーン店等向けに水産物事業で歩留まりから未利用となる鮭の頭の有効利用と、ラーメンスープの新規開発を目的に、ラーメン産業展に「鮭兜スープ」を開発し出品いたしました。

(2) 機能食品事業

機能食品事業の研究開発活動は、食と健康をテーマとして、海洋資源から生体調節機能を有する糖質、脂質、タンパク質等の分野で素材開発を行うとともに、これらを食品、医薬、化粧品市場用途向けに素材供給することをねらいとして研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間においては、魚肉由来ペプチドであるアンセリンについて、大学との共同研究による新しい機能の解明に成功するとともに、これら新用途の拡大を視野に入れ、製法改良に取り組んでまいりました。また、コラーゲン事業の海外展開の企画に応じ、これを支援するため中国子会社でのコラーゲン生産技術を確立いたしました。

(3) 水産物事業

水産物事業は、焼津港に水揚げされる鰹、鮭を中心にスーパー等向けにブロック加工、切り身加工を行っている部門ですが、契約船との間で船上で鰹の血抜き処理を依頼した原料を元に「血抜きカツオ」（S-1）加工品をラインナップいたしました。

(4) その他の事業

その他の事業では、レストランチェーン、ラーメンチェーン、居酒屋チェーン等が使用する和食、洋食、中華用の業務用商材、香辛料製品を中心として提案商材の試作、開発を通じ、これらチェーン店向けにアブリケーション開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等は以下の通りです。

(1) 重要な設備の新設

前連結会計年度末に計画した榛原工場設備（1億円）は、見直した結果、小規模の改修で操業可能と判断し、新設は取り止めとなりました。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修、更新は、当中間連結会計期間においてその総額は3億円程度と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,056,198	14,056,198	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日	-	14,056,198	-	3,617	-	3,414

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	956	6.8
日本油脂(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	902	6.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	678	4.8
鈴木 ミツエ	静岡県焼津市	530	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	478	3.4
松本 圭一郎	静岡県静岡市葵区	323	2.3
焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町3丁目5-14	321	2.3
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	310	2.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	295	2.1
明王物産(株)	東京都豊島区南池袋1丁目8番1号	232	1.7
計	-	5,028	35.8

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	310千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	295千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,032,800	140,328	同上
単元未満株式	普通株式 19,998	-	同上
発行済株式総数	14,056,198	-	-
総株主の議決権	-	140,315	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川 新町5丁目8番13号	3,400	-	3,400	0.0
計	-	3,400	-	3,400	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,850	1,789	1,850	1,459	1,449	1,463
最低(円)	1,495	1,510	1,400	1,273	1,330	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、芙蓉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,450,353		2,761,000		2,671,918	
2 受取手形及び売掛金		4,355,862		4,941,599		4,089,519	
3 有価証券		61,296		65,977		64,504	
4 たな卸資産		2,384,629		2,977,286		2,847,260	
5 繰延税金資産		106,431		114,744		76,599	
6 その他		257,512		86,831		269,335	
7 貸倒引当金		-		2,783		-	
流動資産合計		9,616,086	45.4	10,944,655	49.5	10,019,137	46.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		2,386,967		2,572,626		2,662,118	
(2)機械装置及び運搬具		1,453,240		1,687,771		1,860,672	
(3)土地		2,377,603		2,378,539		2,377,603	
(4)建設仮勘定		476,537		17,462		9,195	
(5)その他		114,295	6,808,643	105,713	6,762,113	117,546	7,027,136
2 無形固定資産		83,076	0.4	73,676	0.3	76,284	0.4
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,045,059		3,911,185		4,163,569	
(2)繰延税金資産		186,991		71,585		-	
(3)その他		397,547		329,716		324,355	
貸倒引当金		6,086	4,623,510	5,658	4,306,830	5,658	4,482,266
固定資産合計		11,515,231	54.4	11,142,619	50.4	11,585,686	53.6
繰延資産		33,629	0.2	26,156	0.1	29,892	0.1
資産合計		21,164,947	100.0	22,113,431	100.0	21,634,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,839,817		2,075,590		1,882,275	
2		100,000		373,000		280,000	
3		315,988		383,740		303,488	
4		167,921		242,481		62,874	
5		33,041		60,701		14,381	
6		167,380		181,450		119,411	
7		368,751		342,427		460,730	
		2,992,900	14.1	3,659,389	16.5	3,123,161	14.5
固定負債							
1		1,350,708		1,085,280		1,180,214	
2		24,987		24,660		29,853	
3		250,890		239,822		236,672	
4		160,748		201,026		184,585	
5		17,424		-		9,168	
6		-		912		-	
7		10,763		10,763		10,763	
		1,815,521	8.6	1,562,466	7.1	1,651,257	7.6
		4,808,422	22.7	5,221,855	23.6	4,774,419	22.1
(資本の部)							
資本金							
		3,617,642	17.1	-		3,617,642	16.7
資本剰余金							
		3,414,140	16.1	-		3,414,140	15.8
利益剰余金							
		8,941,669	42.3	-		9,188,671	42.5
その他有価証券評価 差額金							
		386,094	1.8	-		643,634	2.9
自己株式							
		3,022	0.0	-		3,792	0.0
		16,356,524	77.3	-		16,860,297	77.9
		21,164,947	100.0	-		21,634,716	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		-		3,617,642	16.4	-	
2		-		3,414,140	15.4	-	
3		-		9,320,906	42.1	-	
4		-		3,836	0.0	-	
		-		16,348,853	73.9	-	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金							
		-		542,721	2.5	-	
		-		542,721	2.5	-	
		-		16,891,575	76.4	-	
		-		22,113,431	100.0	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,906,047	100.0	9,250,118	100.0	16,694,112	100.0
売上原価		6,261,543	79.2	7,594,401	82.1	13,309,065	79.7
売上総利益		1,644,504	20.8	1,655,716	17.9	3,385,046	20.3
販売費及び一般管理費	1	1,072,563	13.6	1,281,877	13.9	2,323,189	13.9
営業利益		571,940	7.2	373,839	4.0	1,061,857	6.4
営業外収益							
1 受取利息		14,844		17,669		66,396	
2 受取配当金		28,296		34,216		33,894	
3 受入賃貸料		10,655		12,157		22,136	
4 その他		31,075	84.872	55,572	119.615	75,363	197.791
営業外費用							
1 支払利息		5,448		9,408		15,344	
2 損害賠償金		4,260		6,470		1,851	
3 その他		902	10,611	7,754	23,633	6,721	23,918
経常利益		646,200	8.2	469,822	5.0	1,235,730	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益		129		-		129	
2 貸倒引当金戻入益		-		-		428	
3 投資有価証券売却益		142,137		817		153,738	
4 受取保険金		126,583		-		132,493	
5 国庫補助金		-	268,849	-	817	53,390	340,180
特別損失							
1 固定資産売却損		1		-		1	
2 固定資産除却損		1,942		239		2,014	
3 投資有価証券評価損		-		9		32,700	
4 会員権評価損		4,273		-		4,273	
5 減損損失	2	635,864		-		635,864	
6 役員退職金		172,959	815,039	480	729	172,959	847,811
税金等調整前中間 (当期)純利益		100,010	1.3	469,911	5.0	728,099	4.4
法人税、住民税及び 事業税		157,416		234,634		364,673	
法人税等調整額		127,527	29,889	46,433	188,201	80,177	284,495
中間(当期)純利益		70,121	0.9	281,710	3.0	443,603	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,414,133		3,414,133
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		7	7	7	7
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,414,140		3,414,140
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,039,084		9,039,084
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		70,121	70,121	443,603	443,603
利益剰余金減少高					
1 配当金		140,536		267,016	
2 役員賞与		27,000	167,536	27,000	294,016
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,941,669		9,188,671

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,617,642	3,414,140	9,188,671	3,792	16,216,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	126,474	-	126,474
役員賞与（注）	-	-	23,000	-	23,000
中間純利益	-	-	281,710	-	281,710
自己株式の取得	-	-	-	43	43
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	132,235	43	132,191
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,617,642	3,414,140	9,320,906	3,836	16,348,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	643,634	643,634	16,860,297
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	-	-	126,474
役員賞与（注）	-	-	23,000
中間純利益	-	-	281,710
自己株式の取得	-	-	43
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	100,913	100,913	100,913
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	100,913	100,913	31,278
平成18年9月30日 残高 （千円）	542,721	542,721	16,891,575

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		100,010	469,911	728,099
減価償却費		298,246	345,446	687,088
連結調整勘定償却額		7,800	-	16,056
負ののれん償却額		-	8,256	-
退職給付引当金の増 加額(減少額:)		12,805	3,150	1,412
役員退職慰労引当金 の増加額 (減少額:)		360,436	16,441	336,599
貸倒引当金の増加額 (減少額:)		347	2,783	80
賞与引当金の増加額		60,614	62,039	12,645
受取利息及び受取配 当金		43,141	51,885	100,291
支払利息		5,448	9,408	15,344
為替差益		3,469	-	6,501
為替差損		-	265	-
有価証券売却損		11	-	11
投資有価証券売却益		142,137	817	153,738
投資有価証券評価損		-	9	32,700
有形固定資産売却益		129	-	129
有形固定資産売却損		1	-	1
有形固定資産除却損		1,942	239	2,014
減損損失		635,864	-	635,864
役員退職金		172,959	-	172,959
ゴルフ会員権評価損		4,273	-	4,273
役員賞与の支払額		27,000	23,000	27,000
売上債権の増加額		350,568	852,079	84,224
たな卸資産の増加額		87,401	130,026	550,032
その他の流動資産の 減少額(増加額:)		142,180	182,113	153,490
その他の固定資産の 減少額(増加額:)		12,792	6,140	60,066
仕入債務の増加額		76,210	193,314	118,669
未払消費税等の増加 額(減少額:)		1,290	45,499	15,940

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の流動負債の 減少額		90,186	101,664	24,605
その他の固定負債の 減少額		380	-	380
その他		-	3,736	3,736
小計		102,401	160,487	1,002,990
役員退職金支出		166,629	-	171,629
利息及び配当金の受 取額		43,141	51,885	100,291
利息の支払額		5,448	9,048	15,385
法人税等の支払額		373,430	54,811	684,986
営業活動によるキャッ シュ・フロー		399,965	148,513	231,280
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,026,764	1,146,503	1,956,144
定期預金の払戻によ る収入		845,436	1,000,574	2,055,436
有価証券の売却によ る収入		-	-	313
有形固定資産の取得 による支出		903,309	85,864	1,467,701
有形固定資産の売却 による収入		44,211	-	44,211
無形固定資産の取得 による支出		5,030	7,864	12,127
投資有価証券の取得 による支出		405,272	119,484	594,876
投資有価証券の売却 による収入		483,402	203,273	965,277
その他		561	59	23
投資活動によるキャッ シュ・フロー		966,764	155,810	965,587
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	93,000	180,000
長期借入による収入		600,000	294,000	600,000
長期借入金の返済に よる支出		105,000	308,682	287,994
自己株式の売却によ る収入		59	-	59
自己株式の取得によ る支出		370	43	1,140

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
配当金の支払額		140,264	126,086	266,563
財務活動によるキャッ シュ・フロー		354,424	47,812	224,361
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,469	265	6,501
現金及び現金同等物の 減少額		1,008,836	55,373	503,443
現金及び現金同等物の 期首残高		2,368,886	1,948,398	2,368,886
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		82,955	-	82,955
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,443,005	1,893,024	1,948,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>上記のうち、マルミフーズ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立され、みなし取得日を平成17年9月末として貸借対照表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>上記のうち、マルミフーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立され、売上高、純資産について大きく影響するため連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整当期純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,387,160千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,086,063千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,764,076千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 275,174千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 292,140千円 U M I ウェルネス株式会社 90,719千円 <hr/> 合 計 382,859千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 284,254 千円 U M I ウェルネス株式会社 57,180千円 <hr/> 合 計 341,434千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>118,164千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,103</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>198,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,542</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,029</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64,235</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>74,071</td></tr> </table>	運賃	118,164千円	役員報酬	90,103	従業員給料手当	198,615	賞与引当金繰入額	61,542	役員退職慰労引当金繰入額	22,618	減価償却費	38,029	賃借料	64,235	試験研究費	74,071	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>180,870千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,150</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>285,636</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,111</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>75,893</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>74,148</td></tr> </table>	運賃	180,870千円	役員報酬	88,150	従業員給料手当	285,636	賞与引当金繰入額	67,912	役員退職慰労引当金繰入額	16,441	貸倒引当金繰入額	2,783	減価償却費	41,111	賃借料	75,893	試験研究費	74,148	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>311,030千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>171,143</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>502,087</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,915</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89,206</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>150,475</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>140,174</td></tr> </table>	運賃	311,030千円	役員報酬	171,143	従業員給料手当	502,087	賞与引当金繰入額	51,915	役員退職慰労引当金繰入額	46,455	貸倒引当金繰入額	347	減価償却費	89,206	賃借料	150,475	試験研究費	140,174
運賃	118,164千円																																																						
役員報酬	90,103																																																						
従業員給料手当	198,615																																																						
賞与引当金繰入額	61,542																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,618																																																						
減価償却費	38,029																																																						
賃借料	64,235																																																						
試験研究費	74,071																																																						
運賃	180,870千円																																																						
役員報酬	88,150																																																						
従業員給料手当	285,636																																																						
賞与引当金繰入額	67,912																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,441																																																						
貸倒引当金繰入額	2,783																																																						
減価償却費	41,111																																																						
賃借料	75,893																																																						
試験研究費	74,148																																																						
運賃	311,030千円																																																						
役員報酬	171,143																																																						
従業員給料手当	502,087																																																						
賞与引当金繰入額	51,915																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	46,455																																																						
貸倒引当金繰入額	347																																																						
減価償却費	89,206																																																						
賃借料	150,475																																																						
試験研究費	140,174																																																						
2	<p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地		<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																								
場所	用途	種類																																																					
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																																					
場所	用途	種類																																																					
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	-	-	14,056,198
合計	14,056,198	-	-	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	3,428	31	-	3,459
合計	3,428	31	-	3,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,474	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	140,527	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,450,353千円	現金及び預金勘定 2,761,000千円	現金及び預金勘定 2,671,918千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,068,644	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 933,953	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 788,024
有価証券勘定に含まれているMMF 61,296	有価証券勘定に含まれているMMF 65,977	有価証券勘定に含まれているMMF 64,504
現金及び現金同等物 1,443,005千円	現金及び現金同等物 1,893,024千円	現金及び現金同等物 1,948,398千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,030</td> <td>6,135</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238,169</td> <td>103,720</td> <td>134,448</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>50,876</td> <td>16,622</td> <td>34,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,075</td> <td>126,478</td> <td>171,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,030	6,135	2,894	機械装置及び運搬具	238,169	103,720	134,448	その他(工具器具備品)	50,876	16,622	34,254	合計	298,075	126,478	171,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,186</td> <td>2,389</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215,772</td> <td>115,671</td> <td>100,101</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>74,492</td> <td>31,945</td> <td>42,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,840</td> <td>1,070</td> <td>11,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,291</td> <td>151,076</td> <td>155,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,389	796	機械装置及び運搬具	215,772	115,671	100,101	その他(工具器具備品)	74,492	31,945	42,546	無形固定資産(ソフトウェア)	12,840	1,070	11,770	合計	306,291	151,076	155,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,186</td> <td>2,070</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208,152</td> <td>97,832</td> <td>110,320</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>55,232</td> <td>24,337</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,571</td> <td>124,240</td> <td>142,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,070	1,115	機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320	その他(工具器具備品)	55,232	24,337	30,895	合計	266,571	124,240	142,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	9,030	6,135	2,894																																																															
機械装置及び運搬具	238,169	103,720	134,448																																																															
その他(工具器具備品)	50,876	16,622	34,254																																																															
合計	298,075	126,478	171,597																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	3,186	2,389	796																																																															
機械装置及び運搬具	215,772	115,671	100,101																																																															
その他(工具器具備品)	74,492	31,945	42,546																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	12,840	1,070	11,770																																																															
合計	306,291	151,076	155,214																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	3,186	2,070	1,115																																																															
機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320																																																															
その他(工具器具備品)	55,232	24,337	30,895																																																															
合計	266,571	124,240	142,330																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,410千円	1年超	121,186	合計	171,597千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,895千円	1年超	103,319	合計	155,214千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,989千円	1年超	96,340	合計	142,330千円																																														
1年内	50,410千円																																																																	
1年超	121,186																																																																	
合計	171,597千円																																																																	
1年内	51,895千円																																																																	
1年超	103,319																																																																	
合計	155,214千円																																																																	
1年以内	45,989千円																																																																	
1年超	96,340																																																																	
合計	142,330千円																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,447</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,447千円	減価償却費相当額	22,447	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,835</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,835千円	減価償却費相当額	26,835	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,848</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,848千円	減価償却費相当額	44,848																																																				
支払リース料	22,447千円																																																																	
減価償却費相当額	22,447																																																																	
支払リース料	26,835千円																																																																	
減価償却費相当額	26,835																																																																	
支払リース料	44,848千円																																																																	
減価償却費相当額	44,848																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,562,757	2,297,369	734,612
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,074	10,709	1,635
その他	941,000	825,282	115,718
(3) その他	241,071	267,915	26,844
合計	2,753,902	3,401,276	647,374

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	10,000	110,310	-	-
その他	-	-	-	950,000
(2) その他	-	-	101,000	-
合計	10,000	110,310	101,000	950,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	323,650
その他有価証券	
非上場株式	108,822
その他	272,606

(注) 上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千米ドルであります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,566,135	2,463,543	897,408
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	262,619	37,381
(3) その他	241,786	291,610	49,823
合計	2,107,921	3,017,773	909,851

（注）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	110,310	-	-
その他	-	-	-	262,619
(2) その他	-	101,000	-	-
合計	-	211,310	-	262,619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	605,980
その他有価証券	
非上場株式	76,122
その他	277,287

（注）上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千米ドルであります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,566,715	2,654,149	1,087,433
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	500,000	433,189	66,811
(3) その他	241,786	300,418	58,631
合計	2,308,502	3,387,757	1,079,254

（注）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	110,310	-	-
その他	-	-	-	433,189
(2) その他	-	101,000	-	-
合計	-	211,310	-	433,189

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	488,380
その他有価証券	
非上場株式	76,122
その他	275,814

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,990,401	2,360,421	555,224	7,906,047	-	7,906,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,502	-	-	26,502	(26,502)	-
計	5,016,903	2,360,421	555,224	7,932,549	(26,502)	7,906,047
営業費用	4,381,900	2,148,202	560,410	7,090,513	243,593	7,334,106
営業利益又は営業損失 ()	635,003	212,218	5,186	842,035	(270,095)	571,940

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,176,782	2,418,065	1,161,946	493,324	9,250,118	-	9,250,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,906	-	-	-	27,906	(27,906)	-
計	5,204,688	2,418,065	1,161,946	493,324	9,278,025	(27,906)	9,250,118
営業費用	4,665,069	2,390,321	1,161,211	485,762	8,702,365	173,913	8,876,279
営業利益	539,619	27,743	735	7,562	575,660	(201,820)	373,839

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,806,740	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,694,112	-	16,694,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,395	-	-	-	46,395	(46,395)	-
計	9,853,136	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,740,508	(46,395)	16,694,112
営業費用	8,466,393	4,409,289	1,189,537	1,085,808	15,151,028	481,225	15,632,254
営業利益	1,386,742	238,363	31,678	3,948	1,589,479	(527,621)	1,061,857

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間	243,593千円
当中間連結会計期間	173,913千円
前連結会計期間	481,225千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,163円89銭 1株当たり中間純利益 4円99銭	1株当たり純資産額 1,202円01銭 1株当たり中間純利益 20円05銭	1株当たり純資産額 1,199円78銭 1株当たり当期純利益 29円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,121	281,710	443,603
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	- (-)	- (-)	23,000 (23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,121	281,710	420,603
期中平均株式数(千株)	14,053	14,052	14,053

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
子会社の設立 平成17年11月18日の取締役会において子会社の設立を決議しました。 会社の名称 株式会社ソルケア 事業内容 主として醤油及び醤油加工品の販売 規模 年商1億円(平成19年3月期見込額) 設立の時期 平成17年11月下旬 資本金 50,000千円(全額当社が出資)		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,251,144		2,514,684		2,464,394	
2 受取手形		588,368		488,158		435,041	
3 売掛金		3,551,344		4,247,378		3,392,522	
4 たな卸資産		2,233,831		2,618,874		2,635,120	
5 繰延税金資産		94,744		102,982		65,907	
6 その他		474,535		277,848		401,022	
7 貸倒引当金		-		2,400		-	
流動資産合計		9,193,969	45.8	10,247,526	49.1	9,394,008	46.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物		1,893,915		2,090,589		2,128,704	
(2)機械及び装置		1,394,867		1,637,146		1,807,936	
(3)土地		1,845,726		1,920,723		1,845,726	
(4)建設仮勘定		476,537		6,195		6,195	
(5)その他		435,931		406,228		429,794	
計		6,046,978		6,060,882		6,218,357	
2 無形固定資産		79,391		68,860		73,408	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,255,059		4,169,979		4,370,802	
(2)繰延税金資産		186,991		71,585		-	
(3)その他		318,088		264,174		244,668	
貸倒引当金		6,086		5,658		5,658	
計		4,754,052		4,500,081		4,609,813	
固定資産合計		10,880,421	54.2	10,629,824	50.9	10,901,579	53.7
資産合計		20,074,391	100.0	20,877,350	100.0	20,295,588	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		16,865		-		-	
2 買掛金		1,678,509		1,957,946		1,700,697	
3 一年以内返済予定 長期借入金		250,000		245,988		180,000	
4 未払法人税等		163,731		242,145		62,509	
5 未払消費税等		30,717		57,113		12,918	
6 賞与引当金		150,200		159,500		101,400	
7 その他		279,718		273,442		275,704	
流動負債合計		2,569,742	12.8	2,936,134	14.0	2,333,229	11.5
固定負債							
1 長期借入金		815,000		654,720		720,000	
2 退職給付引当金		224,582		211,763		206,110	
3 役員退職慰労引当 金		160,748		201,026		184,585	
4 その他		10,763		10,763		17,504	
固定負債合計		1,211,093	6.0	1,078,273	5.2	1,128,199	5.6
負債合計		3,780,835	18.8	4,014,408	19.2	3,461,429	17.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,617,642	18.0	-	-	3,617,642	17.8
資本剰余金							
1 資本準備金	3,414,133			-		3,414,133	
2 その他資本剰余金	7			-		7	
資本剰余金合計		3,414,140	17.0	-	-	3,414,140	16.8
利益剰余金							
1 利益準備金	348,182			-		348,182	
2 任意積立金	8,131,878			-		8,131,878	
3 中間(当期)未処分利益	398,639			-		682,391	
利益剰余金合計		8,878,700	44.3	-	-	9,162,453	45.1
その他有価証券評価 差額金		386,094	1.9	-	-	643,715	3.2
自己株式		3,022	0.0	-	-	3,792	0.0
資本合計		16,293,555	81.2	-	-	16,834,159	82.9
負債・資本合計		20,074,391	100.0	-	-	20,295,588	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		3,617,642	17.3	-	
2 資本剰余金							
(1)資本準備金	-			3,414,133		-	
(2)その他資本剰余金	-			7		-	
資本剰余金合計		-		3,414,140	16.4	-	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金	-			348,182		-	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	-			58,227		-	
別途積立金	-			8,400,000		-	
繰越利益剰余金	-			486,076		-	
利益剰余金合計		-		9,292,486	44.5	-	
4 自己株式		-		3,836	0.0	-	
株主資本合計		-		16,320,433	78.2	-	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		-		542,508		-	
評価・換算差額等合 計		-		542,508	2.6	-	
純資産合計		-		16,862,942	80.8	-	
負債・純資産合計		-		20,877,350	100.0	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,835,420	100.0	8,007,888	100.0	15,383,226	100.0
売上原価	1	6,239,978	79.6	6,564,015	82.0	12,263,048	79.7
売上総利益		1,595,442	20.4	1,443,873	18.0	3,120,178	20.3
販売費及び一般管理費	1	1,025,182	13.1	1,073,473	13.4	2,024,082	13.2
営業利益		570,260	7.3	370,400	4.6	1,096,095	7.1
営業外収益	2	81,903	1.0	110,732	1.4	191,075	1.3
営業外費用	3	10,669	0.1	14,001	0.2	14,845	0.1
経常利益		641,494	8.2	467,131	5.8	1,272,326	8.3
特別利益	4	268,849	3.4	-	-	340,180	2.2
特別損失	5 6	814,799	10.4	239	0.0	847,571	5.5
税引前中間(当期)純利益		95,545	1.2	466,892	5.8	764,934	5.0
法人税、住民税及び事業 税		156,747	2.0	234,295	2.9	367,674	2.4
法人税等調整額		125,457	1.6	46,911	0.6	77,227	0.5
中間(当期)純利益		64,254	0.8	279,508	3.5	474,487	3.1
前期繰越利益		334,384		-		334,384	
中間配当額		-		-		126,480	
中間(当期)未処分利益		398,639		-		682,391	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					固定資産圧 縮積立金	別途積立 金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,617,642	3,414,133	7	348,182	31,878	8,100,000	682,391	3,792	16,190,443	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 （注1）					31,841		31,841			
固定資産圧縮積立金の取崩 （注1）					3,241		3,241			
固定資産圧縮積立金の取崩 （注2）					2,252		2,252			
別途積立金の積立（注1）						300,000	300,000			
剰余金の配当（注1）							126,474		126,474	
役員賞与（注1）							23,000		23,000	
中間純利益							279,508		279,508	
自己株式の取得								43	43	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	26,348	300,000	196,315	43	129,989	
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,617,642	3,414,133	7	348,182	58,227	8,400,000	486,076	3,836	16,320,433	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	643,715	643,715	16,834,159
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立 （注1）			
固定資産圧縮積立金の取崩 （注1）			
固定資産圧縮積立金の取崩 （注2）			
別途積立金の積立（注1）			
剰余金の配当（注1）			126,474
役員賞与（注1）			23,000
中間純利益			279,508
自己株式の取得			43
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	101,207	101,207	101,207
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	101,207	101,207	28,782
平成18年9月30日 残高 （千円）	542,508	542,508	16,862,942

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）当中間会計期間の決算における税務上の取崩であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置 定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~31年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 中間会計期間末における退職給付債務及 び年金資産の額に基づき計上してあり ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく中間期末要支給額を計上 しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってあ ります。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜き方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と 相殺し、流動負債「未払消費税等」と して表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の額に基づき計上してありま す。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,074,313千円	7,739,020千円	7,426,699千円
2 保証債務	<p>借入金に対する保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 275,174千円</p> <p>マルミフーズ株式会社 410,000千円</p> <hr/> <p>合計 685,174 千円</p>	<p>1.借入金に対する保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 292,140千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 90,719千円</p> <p>マルミフーズ株式会社 941,312千円</p> <hr/> <p>合計 1,324,171 千円</p> <p>2.水産物取引買受支払保証 マルミフーズ株式会社 1,192千円</p>	<p>1.借入金に対する保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 284,254千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 57,180千円</p> <p>マルミフーズ株式会社 683,702千円</p> <hr/> <p>合計 1,025,136 千円</p> <p>2.水産物取引買受支払保証 マルミフーズ株式会社 3,548 千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 減価償却実施額									
有形固定資産	276,526			314,694			629,683		
無形固定資産	12,388			12,412			25,468		
合計	288,914			327,106			655,152		
2 営業外収益のうち主要項目									
受取利息	2,443			3,138			5,460		
受取配当金	28,286			33,609			33,885		
有価証券利息	13,150			15,264			62,429		
3 営業外費用のうち主要項目									
支払利息	5,448			3,592			9,793		
損害賠償金	4,260			6,470			1,851		
4 特別利益のうち主要項目									
投資有価証券売却益	142,137			-			153,738		
受取保険金	126,583			-			132,493		
5 特別損失のうち主要項目									
投資有価証券評価損	-			-			32,700		
固定資産除却損	1,942			239			2,014		
役員退職金	172,719			-			172,719		
会員権評価損	4,273			-			4,273		
減損損失	635,864			-			635,864		
6 減損損失	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地
	賃貸不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。			不動産賃貸用に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。			不動産賃貸用に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。		
	なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。			なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。			なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	3,428	31	-	3,459
合計	3,428	31	-	3,459

(注) 普通株式の自己株式の増加 31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>1,752</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>13,834</td> <td>9,387</td> <td>4,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,268</td> <td>17,134</td> <td>38,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,289</td> <td>28,274</td> <td>44,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建物	3,186	1,752	1,433	機械及 び装置	13,834	9,387	4,446	その他	55,268	17,134	38,133	合計	72,289	28,274	44,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>2,389</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>13,834</td> <td>11,364</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,528</td> <td>30,432</td> <td>44,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,549</td> <td>44,186</td> <td>47,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建物	3,186	2,389	796	機械及 び装置	13,834	11,364	2,470	その他	74,528	30,432	44,095	合計	91,549	44,186	47,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>2,070</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>13,834</td> <td>10,376</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,268</td> <td>22,820</td> <td>32,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,289</td> <td>35,267</td> <td>37,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	建物	3,186	2,070	1,115	機械及 び装置	13,834	10,376	3,458	その他	55,268	22,820	32,447	合計	72,289	35,267	37,021
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
	建物	3,186	1,752	1,433																																																											
	機械及 び装置	13,834	9,387	4,446																																																											
その他	55,268	17,134	38,133																																																												
合計	72,289	28,274	44,014																																																												
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																												
建物	3,186	2,389	796																																																												
機械及 び装置	13,834	11,364	2,470																																																												
その他	74,528	30,432	44,095																																																												
合計	91,549	44,186	47,362																																																												
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																												
建物	3,186	2,070	1,115																																																												
機械及 び装置	13,834	10,376	3,458																																																												
その他	55,268	22,820	32,447																																																												
合計	72,289	35,267	37,021																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してい ます。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,985</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,014</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	13,985	1年超	30,028	合計	44,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,820</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,362</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	15,820	1年超	31,542	合計	47,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,313</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,021</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年以内	13,313	1年超	23,708	合計	37,021																																					
	千円																																																														
1年内	13,985																																																														
1年超	30,028																																																														
合計	44,014																																																														
	千円																																																														
1年内	15,820																																																														
1年超	31,542																																																														
合計	47,362																																																														
	千円																																																														
1年以内	13,313																																																														
1年超	23,708																																																														
合計	37,021																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して います。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しています。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,509</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	7,509	減価償却費相当額	7,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,918</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,918	減価償却費相当額	8,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,501</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	14,501	減価償却費相当額	14,501																																											
	千円																																																														
支払リース料	7,509																																																														
減価償却費相当額	7,509																																																														
	千円																																																														
支払リース料	8,918																																																														
減価償却費相当額	8,918																																																														
	千円																																																														
支払リース料	14,501																																																														
減価償却費相当額	14,501																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっています。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159円41銭 1株当たり中間純利益 4円57銭	1株当たり純資産額 1,199円98銭 1株当たり中間純利益 19円89銭	1株当たり純資産額 1,197円92銭 1株当たり当期純利益 32円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	64,254	279,508	474,487
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金 (千円))	- (-)	- (-)	23,000 (23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	64,254	279,508	451,487
期中平均株式数(千株)	14,053	14,052	14,053

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>平成17年11月18日の取締役会において子会社の設立を決議しました。</p> <p>会社の名称 株式会社ソルケア</p> <p>事業内容 主として醤油及び醤油加工品の販売</p> <p>規模 年商1億円(平成19年3月期見込額)</p> <p>設立の時期 平成17年11月下旬</p> <p>資本金 50,000千円(全額当社が出資)</p>		

(2) 【その他】

中間配当

第48期中間配当について、平成18年11月17日開催の取締役会において次のとおり決議されました。

中間配当金の総額	140,527千円
----------	-----------

1株当たりの金額	10円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日
-------------------	------------

その他

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 安良 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。